



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東
 コード番号 4665 URL <https://www.duskin.co.jp/corp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 輝治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 大久保 裕行 TEL 06-6821-5071
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	39,301	△0.3	2,046	△11.6	2,155	△23.6	1,193	△35.5
2019年3月期第1四半期	39,401	△2.0	2,315	28.9	2,819	23.0	1,848	14.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △95百万円 (ー) 2019年3月期第1四半期 5,962百万円 (62.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	23.14	23.13
2019年3月期第1四半期	34.60	34.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	186,340	146,630	78.5
2019年3月期	194,223	149,884	77.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 146,369百万円 2019年3月期 149,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	30.00	ー	20.00	50.00
2020年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2020年3月期（予想）	ー	24.00	ー	32.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	79,700	1.7	3,500	△20.1	3,900	△26.0	2,500	△26.3	49.01
通期	162,000	2.1	6,700	△15.8	8,100	△19.1	5,700	△4.8	111.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	52,694,823株	2019年3月期	52,694,823株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,454,397株	2019年3月期	679,822株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	51,579,583株	2019年3月期1Q	53,444,803株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日、以下「当第1四半期」という。）の我が国経済は、改善が続く所得環境を背景に個人消費は持ち直し傾向にあり、緩やかな回復が続きました。しかしながら、労働力不足等に起因する物流費高騰や原材料費上昇の影響を受け企業収益の改善は鈍化し、米中間の通商問題の長期化等、先行きは不透明感が増大した感があります。

そのような環境の中、「中期経営方針2018」2年目の当期は、訪販グループにおいては、「生活調律業」への取り組みに注力しております。ダストコントロール商品のレンタル、ケアサービス（役務提供サービス）、高齢者向けサービス等、事業間の連携を強めるための各種施策を推し進めており、家庭向けサービスでは“家族の暮らし総合窓口”へと飛躍するための取り組みを強化し、事業所向けサービスでは、衛生管理のノウハウ提供強化を図り、またそれらの一環として生活者の意見を基に従来の枠にとられないオープンイノベーションのための施設「ダスキンラボ」を開設しました。フードグループにおいては、引き続きミスタードーナツのブランド再構築に取り組み、お客様の利用動機を拡大する商品戦略及び出店・改装を推進しております。

当第1四半期は、訪販グループは減収、フードグループは増収となり、連結売上高は前年同期から99百万円（0.3%）減少し393億1百万円となりました。連結営業利益は、人件費やシステム関連費用等の経費増加により前年同期から2億69百万円（11.6%）減少し20億46百万円となりました。連結経常利益につきましては、営業外損益が悪化したことを主因として、前年同期から6億64百万円（23.6%）減少し21億55百万円となりました。昨年9月に持分法適用関連会社となった株式会社ナック（以下「ナック」という。）は当社フランチャイズチェーン最大の加盟店であります、その主業である住宅事業の利益影響が大きく、第1四半期は損失計上、利益の多くを下期に計上する傾向があり、当第1四半期も損失を計上いたしました。前下期からナックの業績を取り込んだ当社は、当期初めて第1四半期の損失を取り込むこととなるため、持分法投資損益が大幅に悪化したものであります。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期から6億55百万円（35.5%）減少し11億93百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2019年3月期第1四半期)	当第1四半期 (2020年3月期第1四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
連結売上高	39,401	39,301	△99	△0.3
連結営業利益	2,315	2,046	△269	△11.6
連結経常利益	2,819	2,155	△664	△23.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,848	1,193	△655	△35.5

<セグメント毎の状況>

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2019年3月期第1四半期)	当第1四半期 (2020年3月期第1四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
訪販グループ	27,950	27,507	△442	△1.6
フードグループ	8,503	8,727	223	2.6
その他	3,739	3,727	△12	△0.3
小計	40,194	39,962	△231	△0.6
セグメント間取引消去	△792	△660	132	—
連結売上高	39,401	39,301	△99	△0.3

(注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2019年3月期第1四半期)	当第1四半期 (2020年3月期第1四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
訪販グループ	3,581	3,165	△415	△11.6
フードグループ	70	284	213	302.4
その他	144	174	30	21.5
小計	3,796	3,624	△171	△4.5
セグメント間取引消去 及び全社費用	△1,480	△1,578	△98	—
連結営業利益	2,315	2,046	△269	△11.6

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

①訪販グループ

主力のダストコントロール商品売上が減少したことにより、訪販グループの売上高は前年同期から4億42百万円（1.6%）減少し275億7百万円となりました。営業利益につきましては、原価率が改善したものの減収に伴う粗利の減少に加え、人件費等の経費が増加し、前年同期に比べ4億15百万円（11.6%）減少し31億65百万円となりました。

訪販グループの主力であるダストコントロール商品につきましては、お客様数の減少に歯止めを掛けるための各種施策に取り組んでおります。

一般家庭のお客様に対しては、ご要望に応えると共に利便性向上を図るために、従来の現金取引からクレジット決済への切り替えを促進しました。また、WEB会員サイト「DDuet」の会員獲得にも注力し、会員数は増加しました。しかしながら当第1四半期は、例年以上の日数となった大型連休の影響が大きく、商品別では、「おそうじベアシック3」以外のモップ商品や「ロボットクリーナーSiRo」の売上が減少した結果、家庭向けダストコントロール商品の売上は前年同期を下回りました。

事業所のお客様に対しては、総合的な衛生管理の提案を積極化するため、高度な衛生管理ノウハウを持つ「ハイジーンマスター」の育成・増員に注力し、着実に増員が図れました。しかしながら、家庭向け同様に大型連休の影響を受けたことに加え、大口顧客の解約もあり、事業所向けダストコントロール商品の売上は前年同期を下回りました。

「サービスマスター」（プロのお掃除サービス）、「メリーメイド」（家事代行サービス）、「ターミニックス」（害虫獣の駆除と総合衛生管理）、「トータルグリーン」（緑と花のお手入れサービス）、「ホームリペア」（住まいのピンポイント補修）、いずれもお客様売上が増加したケアサービス全体の売上高は、前年同期を上回りました。また、需要の拡大に応えるため当社フランチャイズチェーンへの新規加盟を促進する活動に注力しており、加盟店数が増加しました。

訪販グループのその他の事業につきましては、ユニフォーム関連事業、化粧品関連事業は減収、ヘルスレント事業（介護用品・福祉用具のレンタルと販売）、レントオール事業（日用品・イベント用品等のレンタル）、ライフケア事業（ご高齢者の暮らしのお手伝い）の売上高は増加しました。

②フードグループ

フードグループにつきましては、主力のミスタードーナツが、不採算店舗のクローズを進めたことにより稼働店舗数が減少したものの発売した商品が総じて高い評価を受け、稼働店1店当たりのお客様売上は大きく増加し、全店合計お客様売上が前年同期から増加しました。その結果、フードグループ全体の売上高は前年同期から2億23百万円（2.6%）増加し87億27百万円となりました。営業利益は、増収に伴う粗利の増加に加え人件費の減少等により前年同期から2億13百万円（302.4%）増加し2億84百万円となりました。

ミスタードーナツは、当期も最高水準の素材と技術を持った企業、ブランドとの共同開発商品“miso meets”に注力しており、3期連続で宇治茶専門店祇園辻利の宇治抹茶を使用した「抹茶スイーツプレミアム」を展開しました。また、朝食やランチ、ランチタイム等でも楽しんでいただけるブランドへの進化を目指す“ミスドゴハン”にも引き続き注力すると共に、夏場の低需要期に備えるドリンク・デザートメニュー強化の一環として、4月に発売した若年女性を中心にブームとなっているタピオカを使った4種の「タピオカドリンク」は大変好評で売上増加に大きく貢献しました。また5月には「コットンスノーキャンディ2019」を発売、同時に基幹商品のブラッシュアップにも取り組み、「オールドファッション」「チョコレート」をリニューアルし、ミスドファンミーティング等で得たお客様の意見を基に、新しくなった生地を使用し既存の原材料を組み合わせ企画した“夢のドーナツ”（「エンゼルダブルショコラ」等4アイテム）を展開しました。

フードグループのその他の事業につきましては、パイ専門店「パイフェイス」は、既存店が好調に推移しているものの店舗数が減少したことにより減収、シフォンケーキ専門店「ザ・シフォン&スプーン」、大型ベーカリーショップ「ベーカリーファクトリー」の売上も減少しましたが、分社化したとんかつレストラン「かつアンドかつ」は好調に推移しました。また当期は、初夏から梅雨の時期にかけて気温が低かった影響で、連結子会社の蜂屋乳業株式会社（大手乳業メーカーへのアイスクリーム等OEM製造）は減収となりました。

③その他

その他は、国内連結子会社につきましては、ダスキン共益株式会社（リース及び保険代理業）は減収となりましたが、株式会社ダスキンヘルスケア（病院施設のマネジメントサービス）は増収となりました。また、海外連結子会社につきましては、楽清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）が台湾向けマットの取扱量増加等により増収となり、事業所向けダストコントロール商品が順調に推移した楽清（上海）清潔用具租賃有限公司も増収となったものの、展開していたミスタードーナツの全店舗を2019年3月末をもって閉鎖した美仕唐納滋（上海）食品有限公司が減収となったこと等により、海外全体の売上高は減少しました。その結果、その他の売上高は前年同期から12百万円（0.3%）減少し37億27百万円となりました。利益面につきましては、ダスキン共益株式会社が前期並み、株式会社ダスキンヘルスケアは増益となったことに加え、海外事業の営業損失が減少した結果、営業利益は前年同期から30百万円（21.5%）増加し1億74百万円となりました。

海外お客様売上は、訪販関連事業につきましては、展開している台湾、中国（上海）、韓国すべてにおいて前年同期を上回りました。ミスタードーナツ事業につきましては、中国（上海）、タイは減少しましたが、台湾が前年同期並み、フィリピン、インドネシアは順調に推移しました。なお、マレーシアを中心にドーナツ事業を展開しているBig Appleグループは前年同期を下回りました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,863億40百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して78億83百万円減少しております。その要因は、受取手形及び売掛金が14億85百万円増加したことに対し、有価証券が58億2百万円、投資有価証券が29億72百万円、現金及び預金が20億50百万円減少したこと等であります。

負債残高は397億9百万円となり、前期末と比較して46億29百万円減少しております。その要因は、未払金が21億60百万円、賞与引当金が18億23百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,466億30百万円となり、前期末と比較して32億53百万円減少しております。その要因は、自己株式の取得により21億21百万円、その他有価証券評価差額金が13億1百万円減少したこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）通期及び第2四半期累計期間の業績予想につきましては、2019年5月15日に公表した従来予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,881	13,830
受取手形及び売掛金	10,211	11,696
リース債権及びリース投資資産	1,196	1,155
有価証券	23,404	17,602
商品及び製品	7,994	8,813
仕掛品	193	196
原材料及び貯蔵品	1,459	1,475
その他	3,635	4,541
貸倒引当金	△28	△29
流動資産合計	63,948	59,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,062	43,064
減価償却累計額	△27,024	△27,246
建物及び構築物（純額）	16,038	15,817
機械装置及び運搬具	25,326	25,145
減価償却累計額	△18,620	△18,438
機械装置及び運搬具（純額）	6,706	6,707
土地	22,663	22,731
建設仮勘定	574	566
その他	12,125	12,420
減価償却累計額	△9,503	△9,710
その他（純額）	2,621	2,709
有形固定資産合計	48,604	48,531
無形固定資産		
のれん	429	486
その他	10,127	9,997
無形固定資産合計	10,556	10,484
投資その他の資産		
投資有価証券	62,458	59,486
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	2,092	2,074
差入保証金	5,543	5,500
その他	1,048	1,009
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	71,114	68,040
固定資産合計	130,275	127,057
資産合計	194,223	186,340

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,845	6,366
未払法人税等	1,308	218
賞与引当金	3,491	1,667
資産除去債務	9	—
未払金	8,730	6,569
レンタル品預り保証金	9,206	9,307
その他	4,738	5,638
流動負債合計	34,330	29,768
固定負債		
退職給付に係る負債	8,191	8,135
資産除去債務	585	589
長期預り保証金	786	792
長期末払金	26	36
繰延税金負債	75	75
関係会社清算損失引当金	329	299
その他	14	13
固定負債合計	10,009	9,941
負債合計	44,339	39,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,091	11,091
利益剰余金	118,075	118,228
自己株式	△1,565	△3,686
株主資本合計	138,954	136,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,920	8,618
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△139	△144
退職給付に係る調整累計額	894	909
その他の包括利益累計額合計	10,673	9,383
新株予約権	18	22
非支配株主持分	237	238
純資産合計	149,884	146,630
負債純資産合計	194,223	186,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	39,401	39,301
売上原価	21,244	21,119
売上総利益	18,156	18,182
販売費及び一般管理費	15,840	16,136
営業利益	2,315	2,046
営業外収益		
受取利息	76	52
受取配当金	172	178
設備賃貸料	36	42
受取手数料	51	47
持分法による投資利益	78	—
雑収入	149	125
営業外収益合計	566	446
営業外費用		
支払利息	2	0
設備賃貸費用	18	30
持分法による投資損失	—	278
雑損失	40	27
営業外費用合計	61	337
経常利益	2,819	2,155
特別利益		
固定資産売却益	2	0
その他	0	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	13	3
減損損失	62	—
災害による損失	—	1
投資有価証券評価損	—	155
その他	0	—
特別損失合計	75	160
税金等調整前四半期純利益	2,746	1,995
法人税等	899	801
四半期純利益	1,847	1,193
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,848	1,193

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,847	1,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	△1,309
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	△37	1
退職給付に係る調整額	3,542	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	5
その他の包括利益合計	4,115	△1,289
四半期包括利益	5,962	△95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,964	△96
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式774,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,121百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,686百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

イ. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	27,759	8,501	3,139	39,401	—	39,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	2	599	792	△792	—
計	27,950	8,503	3,739	40,194	△792	39,401
セグメント利益又は損失(△)	3,581	70	144	3,796	△1,480	2,315

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,480百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,501百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	40	0	3	—	44
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	423	30	93	—	547

(注)当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高423百万円（訪販グループ）、30百万円（フードグループ）、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn. Bhd. ののれん残高93百万円（その他）であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

②当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

イ. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	27,345	8,725	3,231	39,301	—	39,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	2	496	660	△660	—
計	27,507	8,727	3,727	39,962	△660	39,301
セグメント利益又は損失(△)	3,165	284	174	3,624	△1,578	2,046

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,578百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,599百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	46	1	2	—	50
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	384	23	79	—	486

(注)当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高384百万円（訪販グループ）、23百万円（フードグループ）、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn. Bhd. ののれん残高79百万円（その他）であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。